

6-2 企業市民活動の展開

地球を愛する市民活動



個人意識、行動、
ライフスタイルを変え、
企業・社会を変える



社会人として
家庭人として
企業人として

環境家計簿の取り組み



6-3 第三者レビュー

グローバルな視点での持続可能性をめざし、第三者意見を受ける
 情報開示の信頼性を高めるため、第三者審査を受ける

ナチュラル・ステップ の第三者意見報告書

第三者審査報告書

松下電器産業株式会社
 常務取締役
 大鶴英朗 殿

2004年3月31日
 the NATURAL STEP

松下電器の活動についての持続可能性分析報告書

■ ビジョンと方針

環境宣言と環境ビジョンは持続可能性を指したものであるが、さらに、明確に定義されたビジョンとコミットメントを備えた環境方針へと発展させる必要がある。重要な分野で長期的な視点が欠如しているものがある。

■ 製品の開発とラインアップ

生産、開発、販売サービス、リサイクル・リユースという製品のライフサイクルにおいて重要なところに取り組んでいる。そして、デザインと製品開発において数々の改善と新発明の成果を収めている。しかし、それは出荷製品全体に占めるウエイトが低い。

■ 資材の代替化

代替化を決定する有益性の定義に持続可能性の視点が欠けている。サプライチェーンとコミュニケーションをとり、グリーン調達基準の提示や説明会の実施などを通して積極的に行動している。さらに、グリーン調達基準書などのツールを強化するべきである。

■ 物流への取り組み

持続可能な物流にシフトするために列車と船舶輸送にシフトするアクションがとられたことは評価できる。それらの対策をフォローアップし、物流における持続可能性の視点を事業計画と関連のツールに組み込むべきである。

分析者の所見

松下電器は、過去数年間で、サプライヤーとの協働や、箱フリート導入、HCF冷蔵の代替など優れた成果とイニシアチブを実現し、その問題は解決しました。しかし、それらは法規制が活動の原動力の一つとなっているように見えます。私は、松下電器が成功からバックキャストし、「持続可能な社会の4つのシステム条件」を統合して松下電器の持つ可能性を発揮されることを期待します。次の課題はCSRを事業ビジョンに統合させ、ビジネスと持続可能性の両方に同等に焦点を当てたマネジメントシステムを構築することです。



Helene Lindman
 ヘルゼン・リンダマン

■ エネルギーへの取り組み

生産時のエネルギー使用量を削減することは、重要なステップである。しかし、それだけに手段を限定するのは不十分である。エネルギー利用を持続可能にするために再生可能エネルギーを含めた全エネルギー源に焦点が当てられるべきである。

■ 外部とのコミュニケーション

外部とのコミュニケーションは広範で、持続可能性に関するほとんどの領域をカバーしている。ステークホルダーにとって、優れた対策だけでなく、松下電器が直面している課題とそのチャレンジを知ることも有益である。

■ 社会的持続性

創業者の思想や経営哲学がCSRの堅固な基盤となっている。CSR推進の次のステップは、既存のガイドラインを遵守するのではなく、松下電器の持続可能なビジョンと戦略を策定することである。

分析における実施事項と利用情報

実施事項
 ・持続可能性分析のアンケート調査
 ・2001年度の結果と対比した産業状況の質問状に回答
 ・CSR担当者と環境本部への日本支社によるヒアリング
 ・環境本部への分析者による国際テレビ会議でのヒアリング
 利用情報
 環境経営報告書、アニュアルレポート、「ファクターX」パンフレット、グリーン調達基準書および説明会資料、松下電器アセスメント、「パナソニック環境フォーラム2003」開催記録

代表者の所見

私は、松下電器の経営トップが持続可能性に関して、将来の進歩の原動力となるような明確な宣言を出したことを知り喜ばしく思います。このことは、一連の技術的な向上をもたらした具体的な事実で証明されています。今回の分析で、感銘を受けた重要な点は、CSRに関する組織を強化したこと、より革新的な輸送に関する哲学の刷新があること、「サービスの販売」導入のリアリティーを持っていることです。後者は持続可能な未来にとって最大の可能性を持つものです。さらなるチャレンジに期待します。



Carl Helwig-Robert
 カール・ヘルウィグ・ロバート

「環境経営報告書 2004」に対する第三者審査報告書

平成 16 年 10 月 5 日

松下電器産業株式会社
 代表取締役社長 中村 邦夫 殿

あずさサステナビリティ株式会社
 (あずさ監査法人グループ)

代表取締役社長 魚住 隆大
 (環境主任審査員、環境計量士、公認会計士)

1. 審査の目的及び範囲

当社は、松下電器産業株式会社（以下、会社という）が日本語で作成した「環境経営報告書 2004」に関連し、会社のホームページ上で開示している「サステナビリティデータファイル」のうち 2003 年度を対象とした環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、会社と合意した特定の審査手続を実施した。審査の目的は、独立した立場から環境パフォーマンス指標及び環境会計指標の信頼性について報告することである。なお、本年度が初めての審査であるので、2002 年度以前の指標は審査の対象としていない。

2. 審査の手続

当社は、会社との合意に基づき次の審査手続を実施した。
 ①環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、作成の基礎となるデータの把握方法及び集計方法の検討
 ②環境パフォーマンス指標及び環境会計指標について、サンプリングによる会社の基礎データ及び計算の正確性の検証
 ③作成責任者への質問、事業場及び関係会社への現場視察による状況把握

3. 審査の結果

当社の実施した審査手続の結果は次のとおりである。
 環境パフォーマンス指標及び環境会計指標は、会社の定める方針に従い合理的に把握して集計、開示されたことにおいて、変更すべき重要な事項は認められなかった。

以上

7

提案 電機・電子業界として

7-1 環境技術における優位性の確保

7-2 CO₂削減の日本における確実な成果

7-3 日本発の環境政策発信

7-1 環境技術における優位性の確保

我が国の省エネ製品は、理論効率に相当程度近づいているため、これを打破する革新的技術を、産学官の連携により促進

資源エネルギー庁
「省エネルギー技術戦略」
の開発計画を推進

SiC (シリコンカーバイド)
パワーデバイスの
量産化技術確立

家庭・オフィスの電気機器に用いる
電源部分の電力損失が
従来品の半分以下

家庭・オフィスなどでの電気機器への
本格普及で
民生機器の総消費電力量を約4%削減

7-2 CO₂削減の日本における確実な成果

優れた日本の省エネ・新エネ製品を、日本で更に普及促進させ、その有効性を世界に発信

家庭部門 での 取り組み

1. ストック旧製品の政策的置き換え

平均使用年数以上使用の家電製品を
仮称「国内製品CDM制度」により
最新の省エネ製品に置き換え

2. 省エネ・新エネのエネルギー・インフラの 政策的普及促進

エコキュート・太陽光発電・燃料電池コージェネの
インセンティブ付与による普及促進

- ・エコキュート(普及率0.8%)
- ・太陽光発電(普及率0.5%)
- ・燃料電池コージェネレーション

の大幅普及促進

7-3 日本発の環境政策発信

先進国と途上国の架け橋となる環境政策・環境技術を、
日本発で発信

ポスト
京都議定書

急激にCO₂排出量を増やしている
中国やインドなど途上国が参加しやすい
枠組みを提案

ex. トップランナー方式による
セクター別エネルギー効率向上の枠組み

グローバル
環境情報伝達
システム

化学物質・素材構成・エネルギーなどの
環境情報をグローバルなサプライチェーン
で共有化するシステム

ご清聴ありがとうございました。



ハロー！ 環境技術



エコ製品で止めよう温暖化 チーム・マイナス6%